分野:	メンテーダー報告(第2回)(息見照芸期間:2016年10月31日 人材育成・働き方	
氏名:	川出 真清	日本大学経済学部教授
質問事項		記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1) ①) 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な 構造変化が予測されるでしょうか。	汎用技術に基づいた財・サービスを生活に不自由のない質で安価に量産できる技術開発や国際的分業が進む中、自動車の自動運転などの最先端技術または、各国の文化的背景を利用したオリジナリティで、国や文化の違いを超えて生活を快適にすることが重視されるのではないか。我が国が得意とする高質化能力を先端技術やオリジナリティではなく、デフレを併発する生産過程の効率化に傾けても、少子高齢化という資源制約に抗しきれない。最先端技術もオリジナリティも冒険的な取り組みで生まれるが、成功の芽をいち早く見出し、標準化・高質化させることが重要でないか。特に、オリジナリティは多くの人に開かれた開発の余地のある潜在資源ではないか。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)@	。また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・ 社会の姿はどうあるべきでしょうか。	我が国や各個人自身も十分自覚できていない、オリジナリティや魅力を海外からの視点で再点検する必要がある。例えば、ピコ太郎のPPAPやファッションブランド「Superdry. 極度乾燥(しなさい)」のように、海外から見える我が国の魅力とは何かを問う必要がある。そのうえで、これまで我が国が培ってきた内側から見たオリジナリティと外側からのそれとを融合させ、さらに高質化してゆく取り組みが重要なのではないか。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	海外から我が国を眺めるには語学力にこだわらず、直接海外に身を置いて異なる視点から見ることが重要だろう。例えば、海外での長期滞在を促すため、個人や企業に情報提供や資金貸与、減税することも有益ではないか。特に個人が海外で一時就労できる情報や機会を提供するのは有効ではないか。また、オリジナリティの追求には研究開発にも似た冒険的な面がある。特に個人で取り組む場合などは生活の快適さなどを追求する際に経済的な困難を抱える可能性も高いが、その誠実な取り組みについて、社会がその可能性を信じて温かく支えてゆけるよう、非正規労働者の所得環境の改善や社会保障の充実などといった形で、環境整備することが重要だろう。

}野:	社会資本	
名:	川出 真清	日本大学経済学部教授
質問事項		記述式回答
	予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)⊕	2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な 構造変化が予測されるでしょうか。	沖縄を除いて、すべての都道府県で人口減少に転じている時期であり、地方部では2010年に比べて15%前後の人口減少する予想もなされている(『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』)。このような状況下で、社会資本の維持補修は財政面の困難とあわせて大きな課題になっていると考えられる。利用が少なかったり、財政的に資金調達の困難な社会資本の使用停止や住民資金による維持補修が検討されるのではないか。一方、産業の高度化がさらなる社会資本の必要を生む地域もあり、社会資本の取捨選択が迫られるのではないか。なお、昨今の自然災害の頻発に懸念事項であり、過去の経験を踏まえた社会資本の改善は重要であろう。
	目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)②	また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・ 社会の姿はどうあるべきでしょうか。	住居選択の自由は当然であるが、その自由を財政が全て担保する必要はない。財政的理由から推奨される住居選択などを長期的な国土計画のような形で計画的に提示して、場合によっては財政的な支援をしつつ、そこから外れた選択をする場合には財政的な支援はあくまでも財政的余裕がある場合に限られるとすべきである。産業の高度化はどう起るかが不明であるため、海外の先進的な投資を参考にして必要なもののみとすべきであろう。
	今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2)	上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	都市であれ、地方であれ、生産性に寄与する社会資本は生産活動が必要とする地域への投資に限られる。産業の高度化は予測不可能であり、事前準備は困難である。一方、人口減少は確実で、生産活動が人口密集地域で行われるか、国土全域で均質に行われるかという基本的判断を示す必要がある。前者であれば、各地域の人口の集約を念頭に、産業構造も含めた検討が必要だろう。後者であれば、過疎化した地域に人口を誘導したり、過疎でも成立する産業をどう配分するかを検討する必要がある。現在の産業構造を前提とした2030年のグランドデザインの上に、社会資本のあり方を検討すべきで、社会資本で産業が集まるという幻想を繰り返してはならない。